
Ⅲ. ご参考

「日本版スチュワードシップ・コード」に対する取組方針と2017年度(2017年7月～2018年6月)取組概要

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)について、機関投資家が投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大を図るものと捉え、その趣旨に深く賛同し、受入を表明しました。

当コードの原則1から7について、取組方針および主な取組の概要は以下のとおりです。

原則1 スチュワードシップ責任を果たすための方針の策定・公表

■第一生命は、「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に深く賛同し、「スチュワードシップ活動方針」を制定し、それに従うことによって機関投資家としての責任を果たします。

■外部の運用機関に運用委託する際には、運用機関に対してスチュワードシップ活動の実施を要請するとともに、求める原則・事項を明確に示した上で、その実施状況のモニタリングを実施します。

*参考：第一生命のスチュワードシップ活動方針(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/ssc.html>)

取組概要

■2017年5月のスチュワードシップ・コード改訂後、速やかに取組方針を改正・公表しました。

■運用委託先の選定にあたっては、委託候補先のスチュワードシップ・コードに対する取組みの実施状況を確認するとともに、委託後はその活動状況について定期的なモニタリングを実施しました。

原則2 利益相反管理方針の策定・公表

■当社は利益相反管理方針を定め、利益相反を防止するための体制を整備しています。投資先企業への対話や議決権行使等、スチュワードシップ活動を行うにあたっては、利益相反が発生しうる局面を特定した上で、親会社の株主や保険契約者等の利益が不当に損なわれることがないよう方針を定めます。

【スチュワードシップ活動における利益相反管理の方針】

- ・スチュワードシップ活動の専門組織である責任投資推進室が、投資先企業の企業価値の維持・向上やガバナンス向上の観点から、対話活動や議決権行使における賛否判断を行います。
- ・責任投資委員会は、スチュワードシップ活動方針の改訂・議決権行使基準などの重要な規程の改廃の審議、個別判断を要する重要な議決権行使に関する審議及び、議決権行使結果について利益相反の観点からモニタリングを行います。なお、責任投資委員会は、原則として委員の過半数を社外の有識者とするほか、利益相反管理を統括する役員であるコンプライアンス統括部担当執行役員を委員として含むこととします。
- ・過半数を社外監査役で構成する監査役会は、責任投資委員会の審議等について、必要に応じて、プロセスの適切性などについて監査を行います。

(利益相反が発生しうる主な局面)

- ・当社及び当社グループ会社との保険契約や投融資等の取引がある投資先企業へ議決権行使する場合。
- ・当社及び当社グループ会社が保険契約への加入や投融資等の取引の提案活動を行っている投資先企業へ議決権行使する場合。

*参考：第一生命の利益相反管理方針(<http://www.dai-ichi-life.co.jp/coi.html>)

取組概要

■スチュワードシップ活動に関するガバナンス態勢の強化などを目的として、2017年4月に責任投資委員会を設置しました。

■責任投資委員会は、設置当初は社内委員のみで構成されていましたが、更なる審議の充実や取組みの実効性向上を目的に、原則として委員の過半数を社外委員とすることとし、2018年4月からは社外委員3名、社内委員2名の体制としています。

■保有金額が大きい企業や社会的な注目度が非常に高い企業・議案など、特に重要な議決権行使については責任投資委員会で審議のうえ決定するとともに、重要な議決権行使については、全件を責任投資委員会へ報告しています。

原則3 投資先企業の状況の的確な把握

- 投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、アナリストによる調査活動や「目的を持った対話」を通じて投資先企業の状況を的確に把握するよう努めます。
- 調査活動・対話にあたっては、短期的な企業業績のみならず、当該企業の事業戦略、中期経営計画、株主還元策、ガバナンス、社会・環境に係る課題解決への貢献等、非財務面についても幅広く把握し、中長期的な利益成長性の評価を行います。

取組概要

- スチュワードシップ活動の専門組織である責任投資推進室の専任者や、投資執行所管である株式部のアナリスト・ファンドマネジャーによるIR取材や決算説明会への参加などを通じて、投資先企業やその属する業界に関する調査活動を年間を通して積極的に実施しました。このような調査活動を踏まえたスチュワードシップ活動を展開することで、投資先企業の的確な把握に努めました。
- 業績や財務状況の把握に加えガバナンス面での課題や、一部の企業については環境・社会課題など非財務情報の収集に努め、投資先企業の中長期的な利益成長性評価を行いました。

原則4 「目的を持った対話」を通じた投資先企業との認識共有および問題改善への努力

- 中長期的な視点から投資先企業の企業価値向上を促すため、事業戦略・財務戦略・株主還元方針等について、投資先企業と建設的な「目的を持った対話」を継続的に実施し、認識を共有のうえ、問題の改善に努めます。
- 対話は基本的に単独で実施しますが、必要に応じて、他の機関投資家と協働することもあります。
- なお、投資先企業との対話は未公表の重要事実を受領することを目的とするものではありません。万一、受領した場合には、社内規程に基づく適切な管理を行います。

取組概要

- 当社及び投資先企業にとっての重要性(投資金額・株主順位)や投資テーマ・議決権行使等の観点を総合的に勘案したうえで対話対象先を選定し、2017年度は271社と建設的な「目的を持った対話」を実施しました。
 - 生命保険協会が設置した株式価値向上ワーキング・グループに参加し、生命保険協会がスチュワードシップ活動をより実効的に行っていくための研究活動や、ワーキング参加会社と協働で、書簡送付による集团的エンゲージメントを試行しました。
- * 対話活動の実施状況については52ページをご覧ください。

原則5 議決権行使の方針と行使結果の公表

- 責任投資委員会における審議を踏まえて制定した議決権行使基準に基づき、責任投資推進室が議決権を行使します。
- 議決権行使基準については、投資先企業の中長期的な企業価値の維持・向上の観点から定期的な見直しを実施し、その内容を公表します。
- 議決権行使結果については集計表形式に加え、個別の投資先企業及び議案毎に公表します。

* 参考：貸株取引を行う際には、議決権確保に留意します。貸株取引が議決権に係る権利確定日をまたぐ場合には、貸株の返還を求めることがあります。

取組概要

- 2017年度については、国内上場企業2,310社の全ての議決権を責任投資推進室において行使しました。また、2018年4月からは議決権行使に関する新システムを導入し、より効率的に議案精査を実施できるフローを確立しました。
- 責任投資委員会の審議を踏まえ、2017年9月及び2018年3月に議決権行使基準の改正を実施し、その内容を公表しました。なお、改正基準の適用時期については、改正基準の内容毎に、企業が適切な対応が可能だと考えられる期間を設定しています。
- 議決権行使結果については、従来からの議案種類別の集計表開示に加え、2016年7月以降の個別の投資先企業・議案毎の結果について、2017年9月より開示を開始しました。また、開示頻度について、2017年7月以降は年度毎から四半期毎に変更することで開示を早期化しました。

* 参考：第一生命の議決権行使基準
(http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_001.pdf)

* 議決権行使結果については52ページをご覧ください。

原則6 顧客・受益者への定期的報告

■議決権行使や対話などスチュワードシップ責任を果たすための活動状況について、ホームページにおいて定期的に公表します。

取組概要

- スチュワードシップ活動全体の取組状況については、年度毎に「スチュワードシップ活動報告」としてホームページにおいて公表しています(http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc2_004.pdf)。
- 議決権行使については、議決権行使基準の全体とその改正予定、議決権行使の四半期毎の行使結果をそれぞれホームページにおいて公表しています。
- スチュワードシップ活動に関するホームページにおける開示内容の改善を図りました。

原則7 スチュワードシップ活動を適切に行うための実力の具備

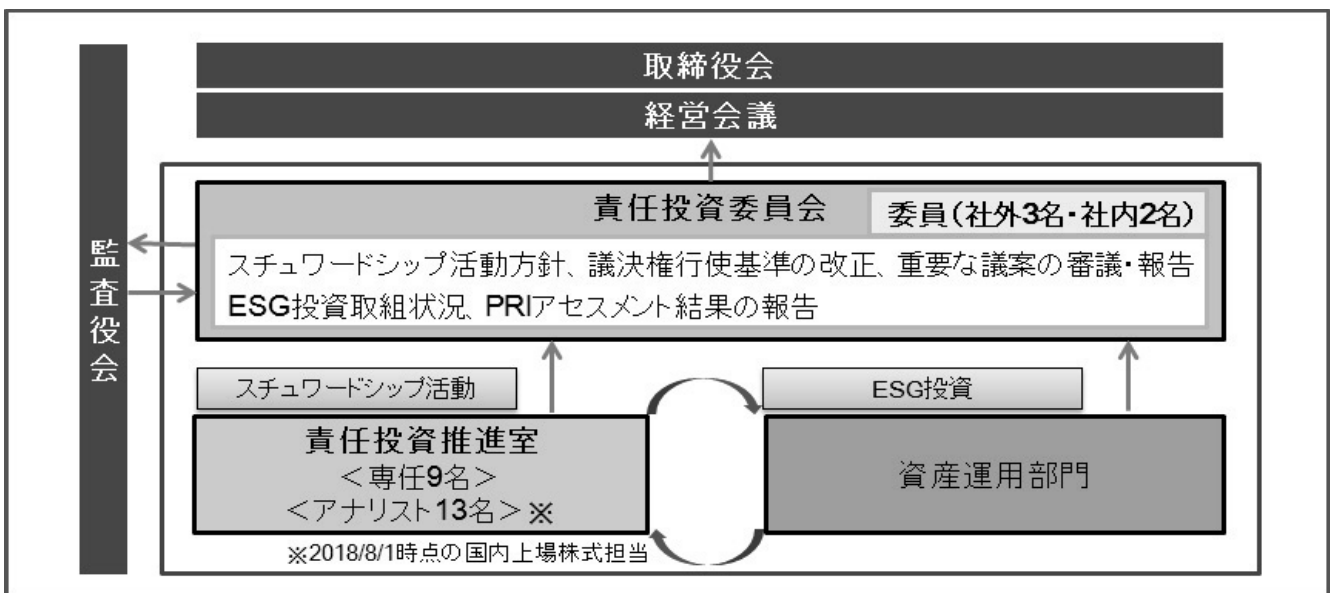
- 投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づいたスチュワードシップ活動を行うため、経営陣が必要な組織構築や専門性の高い人財の育成といった課題に対する取組みを推進します。
- スチュワードシップ責任を高いレベルで果たすため、スチュワードシップ活動の継続的な改善に向けて、定期的に自己評価を実施し、その結果を公表します。

取組概要

- 2017年4月に責任投資推進室を新設し、本組織にスチュワードシップ活動に関する人員・機能を集約することで、スチュワードシップ活動に係る取組みの高度化、ノウハウの蓄積、人財の育成を図っています。
- 外部有識者を講師に招き、企業を取り巻く環境・社会課題に関する知識の習得や対話スキル向上に向けた社内勉強会を定期的に開催しました。
- 生命保険協会の株式価値向上ワーキング・グループにおいて、生命保険会社がスチュワードシップ活動をより実効的に行っていくための研究活動の一環として、ワーキング各社の効果的な取組事例の共有や、生命保険会社以外の機関投資家との情報交換を実施しました。

スチュワードシップ活動の推進体制

当社はインベストメント・チェーンを担う機関投資家として、スチュワードシップ責任を果たすために、企業の持続的成長を促し、中長期的なリターン向上を目的としたスチュワードシップ活動を推進しています。責任投資推進室の専任者とアナリストが協働しながら、対話や議決権行使を実施するとともに、ファンドマネジャーとも連携を図りながら、投資行動に反映させています。透明性の向上や利益相反管理の強化を目的として、社外委員を過半数とする責任投資委員会を審議・報告を行う体制としています。

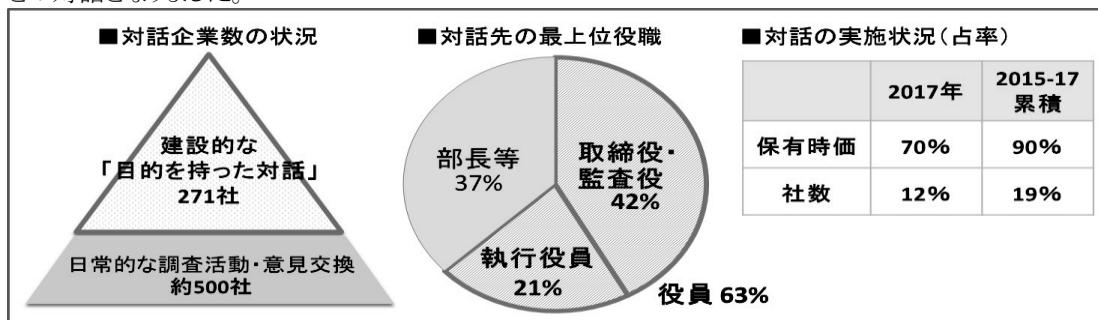


対話活動の実施状況

当社及び投資先企業にとっての重要性(投資金額・株主順位)や投資テーマ・議決権行使等の観点から総合的に勘案したうえで対話対象先を選定し、271社と建設的な「目的を持った対話」を実施しました。

対話に際しては、コーポレートガバナンスの強化、業績・資本効率の持続的向上、株主還元の充実などを主要な対話テーマとしました。また、企業側の環境(E)や社会(S)課題に関する情報開示の状況を踏まえつつ、当社のE・Sに関する対話ノウハウ蓄積の観点から、E・S課題について先進的に取組む一部の投資先企業を対象に意見交換を実施しています。

対話を行った271社のうち、63%の企業では、経営企画・IRなどを担当する取締役や監査役、または執行役員などの役員クラスとの対話となりました。



【主な対話テーマ】

- コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役会の機能向上を図るための取組み
 - 独立社外取締役を求める役割・サポート体制
 - 機関投資家との対話状況と取締役会へのフィードバック体制
 - 重要な環境・社会課題の特定と戦略への組み込み(先進的に取り組んでいる一部の企業を対象)
- 業績・資本効率の持続的向上
 - 企業戦略と成長投資(設備投資・M&A・海外展開等)
 - 財務・資本政策
 - 事業ポートフォリオ管理
- 株主還元の実現
 - 中長期的な株主還元の方針
 - 自己株式の活用や消却に対する考え方

議決権行使結果(2017年7月～2018年6月)(一般勘定・特別勘定合計)

2017年7月～2018年6月に株主総会が開催された国内上場企業のうち、当社の議決権行使の対象となった企業数は2,310社、議案数は7,623議案(会社提案7,473議案、株主提案150議案)でした。

当社では、社内規程に基づき議案を精査し、以下の通り議決権を行使しました。

<企業数ベース>	2017年度				(参考)2016年度		
	合計 ①	会社提案に 全て賛成	会社提案に 1件以上反対 ②	反対比率 ②/①	合計 ③	会社提案に 1件以上反対 ④	反対比率 ④/③
議決権行使の対象企業数	2,310	2,039	271	11.7%	2,271	240	10.6%

<議案数ベース>	2017年度				(参考)2016年度		
	議案種類	合計 ①	行使結果		反対比率 ②/①	合計 ③	反対 ④
賛成			反対 ②				
1. 会社提案	7,473	7,185	288	3.9%	7,863	260	3.3%
① 剰余金処分	1,628	1,620	8	0.5%	1,620	9	0.6%
② 取締役選任	2,155	2,105	50	2.3%	2,162	10	0.5%
③ 監査役選任	1,892	1,756	136	7.2%	1,764	101	5.7%
④ 定款一部変更	526	526	0	0.0%	635	0	0.0%
⑤ 退職慰労金支給	218	189	29	13.3%	269	61	22.7%
⑥ 役員報酬額改定	707	674	33	4.7%	724	14	1.9%
⑦ 新株予約権発行	77	69	8	10.4%	122	13	10.7%
⑧ 会計監査人選任	43	43	0	0.0%	43	0	0.0%
⑨ 再構築関連	43	43	0	0.0%	49	0	0.0%
⑩ その他の会社提案	184	160	24	13.0%	475	52	10.9%
(うち買収防衛策)	66	45	21	31.8%	146	51	34.9%
2. 株主提案	150	4	146	97.3%	187	187	100.0%
1. および2. の合計	7,623	7,189	434		8,050	447	

【主な会社提案への反対(株主提案への賛成)事例】

<会社提案へ反対>

- 内部留保の水準が高いにもかかわらず配当性向が著しく低い場合の剰余金処分
- 業績不振企業における取締役の再任(該当期間中継続して代表取締役として在任)
- 取締役会や監査役会への出席率が75%未満となる社外取締役・社外監査役の再任
- 12年以上の長期在任となる監査役・監査等委員である取締役の選任
- 監査役・監査等委員である取締役に対する退職慰労金の贈呈
- 大幅な希薄化(10%超)が生じる可能性のある取締役への株式報酬の付与
- 監査役・監査等委員である取締役に対するストックオプション(株式報酬含む)の付与
- 業績などの基準を満たさない買収防衛策の導入・更新

<株主提案に賛成>

- 株式交換比率に疑義がある合併予定企業や、潤沢な現金同等物を有し中期経営計画等において明確な財務戦略が示されていない企業の剰余金処分
- 買収防衛策の継続等について株主総会決議とする定款変更
- 会社側も提案を支持している取締役の選任

※1: 議案数については親議案ベース(1議案のなかに複数の取締役等の選任案が含まれている場合にも1議案としてカウント)での集計

※2: 監査等委員会設置会社における、監査等委員である取締役は、監査役に含めて集計

※3: 「再構築関連」には、合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等を含む

※4: 「その他の会社提案」には、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、買収防衛策等を含む

※5: 棄権については該当無し

* 投資先企業・議案毎の行使結果は、当社HPをご参照ください。

2017年 7月～ 9月分・・・http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_005.pdf

2017年10月～12月分・・・http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_006.pdf

2018年 1月～ 3月分・・・http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc_007.pdf

2018年 4月～ 6月分・・・http://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ssc2_003.pdf

スチュワードシップ活動に関する評価

1. 自己評価

各原則に関する取組結果から、当社のスチュワードシップ活動は概ね適切に実施されていると考えていますが、評価結果を踏まえたPDCAサイクルを回すことで、活動全般の継続的な改善を図っていきます。

2. 外部評価 (PRI年次アセスメント)

スチュワードシップ活動に関する2017年のPRI(責任投資原則*)年次アセスメント結果はA+となり、2年連続して最上位の評価を取得しました(A+~Eの6段階評価、グローバル平均はB)。責任投資に関するグローバルな動向を受けて、評価基準は毎年見直しが入る仕組みとなっていますが、この年次アセスメントを継続的に受けることで、グローバルベースで継続的に高い評価を獲得できるようにスチュワードシップ活動全般の実効性向上を図っていきます。

*持続可能な社会の実現のため、機関投資家の投資行動へESG課題組込みを求める国連の行動原則。当社はPRIに賛同し、2015年11月に署名しました。

資産の状況について

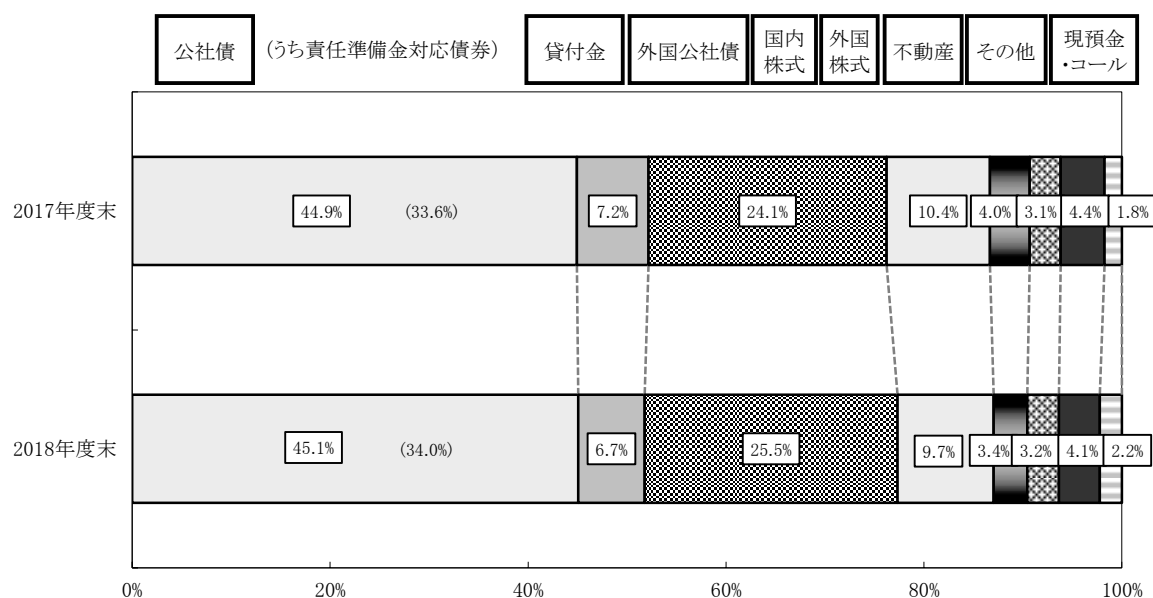
■資産運用状況表

(単位:億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,215	1.8	7,804	2.2	1,588	0.5
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,911	0.5	1,991	0.6	80	0.0
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	593	0.2	247	0.1	△ 346	△ 0.1
有価証券	300,966	85.0	298,897	85.5	△ 2,069	0.5
公社債	159,134	44.9	157,607	45.1	△ 1,527	0.1
株式	36,967	10.4	33,959	9.7	△ 3,008	△ 0.7
外国証券	99,426	28.1	101,227	28.9	1,801	0.9
公社債	85,205	24.1	89,334	25.5	4,129	1.5
株式等	14,221	4.0	11,893	3.4	△ 2,327	△ 0.6
その他の証券	5,438	1.5	6,102	1.7	664	0.2
貸付金	25,623	7.2	23,482	6.7	△ 2,141	△ 0.5
うち一般貸付	22,039	6.2	20,077	5.7	△ 1,962	△ 0.5
不動産	11,092	3.1	11,177	3.2	84	0.1
うち土地	7,705	2.2	7,844	2.2	138	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
その他	7,753	2.2	6,101	1.7	△ 1,652	△ 0.4
貸倒引当金	△ 9	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	4	0.0
資産合計	354,146	100.0	349,696	100.0	△ 4,450	—
うち外貨建資産	89,381	25.2	91,312	26.1	1,930	0.9

(注)国内株式の評価は、各期の最終月の市場価格の平均に基づく時価法によります。

(日経平均株価:2018年3月月中平均21,395円、2019年3月月中平均21,414円)



(注)「その他」には、買入金銭債権、貸付や有価証券などの未収利息、仮払金、有価証券売却の約定済・未受渡分に関わる未収金、国内投資信託、未公開株へ投資する投資事業組合、出資証券等が含まれます。

時価情報について

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

～時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について時価相当額を算出し、時価のあるものと合計した時価情報～

(単位:億円)

区分	2017年度末					2018年度末					差損益 の 増減		
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益					
			差益	差損				差益	差損				
証券種類別	公社債	154,361	186,657	32,296	32,464	168	152,519	187,295	34,776	34,781	5	2,480	
	株式	16,808	36,967	20,159	20,458	298	16,045	33,959	17,913	18,425	512	△2,245	
	外国証券	93,908	99,460	5,551	6,740	1,189	93,887	101,250	7,362	7,918	555	1,811	
	公社債	81,099	85,239	4,140	5,129	989	83,330	89,356	6,026	6,368	341	1,886	
	株式等	12,809	14,221	1,411	1,611	199	10,557	11,893	1,336	1,550	214	△75	
	その他の証券	5,235	5,438	202	241	39	5,850	6,102	252	277	25	49	
	その他	2,348	2,411	62	63	1	2,610	2,691	81	82	0	19	
	合計	272,663	330,935	58,271	59,969	1,697	270,912	331,299	60,386	61,486	1,099	2,114	
	保有目的区分別	満期保有目的の債券	463	501	38	38	—	466	499	33	33	—	△5
		責任準備金対応債券	120,002	147,522	27,519	27,614	95	119,545	149,222	29,677	29,677	0	2,158
子会社・関連会社株式		749	749	—	—	—	706	706	0	0	—	0	
其他有価証券		151,448	182,162	30,714	32,316	1,601	150,194	180,871	30,676	31,775	1,099	△38	
公社債		34,778	39,551	4,772	4,845	72	33,317	38,405	5,087	5,093	5	315	
株式		16,680	36,839	20,159	20,458	298	15,996	33,909	17,913	18,425	512	△2,245	
外国証券		93,025	98,543	5,517	6,706	1,189	93,073	100,414	7,340	7,896	555	1,823	
公社債		80,215	84,322	4,106	5,095	989	82,519	88,524	6,004	6,345	341	1,898	
株式等		12,809	14,221	1,411	1,611	199	10,553	11,889	1,336	1,550	214	△75	
その他の証券		4,614	4,817	202	241	39	5,196	5,449	252	277	25	49	
その他	2,348	2,411	62	63	1	2,610	2,691	81	82	0	19		

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 本表においては、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、以下の方法で時価相当額を算出し、時価のある有価証券と合算しています。

1. 国内の有価証券については、帳簿価額を時価としています。
2. 外国証券については、為替のみを時価評価しています。

(注3) 国内株式の評価は、各期の最終月の市場価格の平均に基づく時価法によります。

(日経平均株価: 2018年3月月中平均21,395円、2019年3月月中平均21,414円)

Ⅲ

損益状況について

■資産運用関係収益

(単位:億円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	8,360	8,051
預貯金利息	65	70
有価証券利息・配当金	6,958	6,694
貸付金利息	520	461
不動産賃貸料	713	731
その他利息配当金	102	92
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	92	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,296	2,747
国債等債券売却益	1,343	1,290
株式等売却益	516	690
外国証券売却益	435	758
その他売却益	0	7
有価証券償還益	216	203
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	2	3
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	26
合計	10,981	11,032

■資産運用関係費用

(単位:億円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	140	128
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	46
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,112	1,384
国債等債券売却損	47	86
株式等売却損	79	88
外国証券売却損	982	1,203
その他売却損	2	6
有価証券評価損	8	78
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	7	75
外国証券評価損	0	3
その他評価損	—	—
有価証券償還損	43	30
金融派生商品費用	327	482
為替差損	750	959
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	2	0
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	132	132
その他運用費用	385	363
合計	2,903	3,607

■資産運用関係収支

(単位:億円)

区 分	2017年度	2018年度
資産運用関係収支	8,077	7,425
利差関係収支	7,219	6,679
利差関係収支以外の資産運用関係収支	857	745

(注) 「利差関係収支」には、利息及び配当金等収入、有価証券償還益(損)、為替差益(損)、貸倒引当金戻入(繰入)額、その他運用収益(費用)、支払利息、貸付金償却、賃貸用不動産等減価償却費等が含まれます。

運用利回りについて

■ 利差関係利回り

(単位:%)

	2017年度	2018年度
利差関係利回り	2.19	2.03

(注) 利差関係利回り=利差関係収支/日々平均残高(帳簿価額ベース)

■ 資産運用利回り

(単位:%)

区分	運用利回り		時価利回り	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 0.15	0.11	△ 0.15	0.11
金銭の信託	18.39	△ 5.66	18.39	△ 5.66
有価証券	2.66	2.49	3.27	2.65
うち公社債	2.71	2.60	2.17	3.45
うち株式	6.28	7.49	12.10	△ 2.86
うち外国証券	1.67	1.32	2.04	2.95
公社債	1.02	0.75	1.33	2.75
株式等	5.84	5.54	6.43	4.36
貸付金	2.01	1.90	2.01	1.90
うち一般貸付	1.61	1.48	1.60	1.49
不動産	4.17	4.39	4.17	4.39
合 計	2.46	2.26	3.03	2.51

(注1) 利回りの計算式

$$\text{運用利回り計算式} = \frac{\text{資産運用関係収支}}{\text{日々平均残高(帳簿価額ベース)}}$$

$$\text{時価利回り計算式} = \frac{\text{資産運用関係収支} + \text{差損益増減}}{\text{日々平均残高(帳簿価額ベース)} + (\text{当期始の差損益} + \text{当期末の差損益}) \div 2}$$

(注2) 時価利回り算出に用いた差損益: 有価証券全体(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について時価相当額を算出し、時価のある有価証券と合計したもの)、デリバティブにかかる差損益

(参考) 資産別日々平均残高

(単位:億円)

区 分	日々平均残高	
	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	6,141	7,694
金銭の信託	501	823
有価証券	271,579	271,337
うち公社債	155,116	153,870
うち株式	17,903	16,441
うち外国証券	93,592	95,973
公社債	81,119	84,608
株式等	12,472	11,364
貸付金	26,135	24,652
うち一般貸付	22,436	21,155
不動産	7,820	7,804
その他共計	329,005	329,011

(注) 日々平均残高は帳簿価額ベースの数値です。

個別資産の状況について

■ 残存期間別公社債

【 残高 】

(単位:億円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (注1)	合計
2017年度末	国債	1,783	2,755	771	3,800	11,357	118,404	138,872
	地方債	49	260	41	57	200	585	1,195
	社債	872	2,322	1,664	1,434	3,317	9,454	19,066
	公社債合計	2,706	5,338	2,477	5,291	14,875	128,445	159,134
	外国公社債	3,117	7,723	7,891	7,249	17,591	41,631	85,205
2018年度末	国債	1,540	1,175	2,760	4,533	12,294	114,440	136,745
	地方債	17	271	57	150	92	704	1,294
	社債	994	1,752	2,075	2,072	2,121	10,551	19,567
	公社債合計	2,552	3,199	4,894	6,756	14,507	125,697	157,607
	外国公社債	2,908	10,616	8,484	8,609	15,201	43,514	89,334

【 占率 】

(単位:%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (注1)	合計
2017年度末	国債	1.3	2.0	0.6	2.7	8.2	85.3	100.0
	地方債	4.1	21.8	3.5	4.8	16.8	49.0	100.0
	社債	4.6	12.2	8.7	7.5	17.4	49.6	100.0
	公社債合計	1.7	3.4	1.6	3.3	9.3	80.7	100.0
	外国公社債	3.7	9.1	9.3	8.5	20.6	48.9	100.0
2018年度末	国債	1.1	0.9	2.0	3.3	9.0	83.7	100.0
	地方債	1.3	21.0	4.4	11.6	7.1	54.5	100.0
	社債	5.1	9.0	10.6	10.6	10.8	53.9	100.0
	公社債合計	1.6	2.0	3.1	4.3	9.2	79.8	100.0
	外国公社債	3.3	11.9	9.5	9.6	17.0	48.7	100.0

(注1) 期間の定めのないものを含みます。

(注2) 占率:債券種類毎の残存期間別構成比率

■ 業種別株式保有明細表

(単位:億円、%)

区分	2017年度末				2018年度末				
	金額	占率	TOPIX 占率	保有占率と TOPIX占率の 差異	金額	占率	TOPIX 占率	保有占率と TOPIX占率の 差異	
水産・農林業	12	0.0	0.1	△ 0.1	13	0.0	0.1	△ 0.1	
鉱業	2	0.0	0.3	△ 0.3	5	0.0	0.3	△ 0.3	
建設業	1,231	3.3	3.2	0.1	1,150	3.4	3.0	0.4	
製 造 業	食料品	2,285	6.2	4.4	1.8	2,072	6.1	4.4	1.7
	繊維製品	349	0.9	0.7	0.2	263	0.8	0.6	0.2
	パルプ・紙	37	0.1	0.3	△ 0.2	35	0.1	0.3	△ 0.2
	化学	2,086	5.6	7.3	△ 1.7	1,899	5.6	7.4	△ 1.8
	医薬品	675	1.8	4.7	△ 2.9	659	1.9	5.9	△ 4.0
	石油・石炭製品	63	0.2	0.7	△ 0.5	39	0.1	0.6	△ 0.5
	ゴム製品	285	0.8	0.9	△ 0.1	247	0.7	0.8	△ 0.1
	ガラス・土石製品	1,130	3.1	1.0	2.1	988	2.9	0.9	2.0
	鉄鋼	588	1.6	1.1	0.5	486	1.4	1.0	0.4
	非鉄金属	190	0.5	0.9	△ 0.4	154	0.5	0.8	△ 0.3
	金属製品	458	1.2	0.7	0.5	353	1.0	0.6	0.4
	機械	2,477	6.7	5.5	1.2	1,907	5.6	4.9	0.7
	電気機器	6,715	18.2	13.9	4.3	5,738	16.9	13.0	3.9
輸送用機器	2,198	5.9	8.8	△ 2.9	1,835	5.4	7.8	△ 2.4	
精密機器	1,405	3.8	1.6	2.2	1,578	4.6	2.1	2.5	
その他製品	688	1.9	2.3	△ 0.4	684	2.0	2.0	△ 0.0	
電気・ガス業	1,032	2.8	1.6	1.2	1,236	3.6	1.9	1.7	
情 報 運 通 輸 信 ・ 業	陸運業	3,233	8.7	4.0	4.7	3,783	11.1	4.9	6.2
	海運業	0	0.0	0.2	△ 0.2	0	0.0	0.1	△ 0.1
	空運業	63	0.2	0.6	△ 0.4	49	0.1	0.6	△ 0.5
	倉庫・運輸関連業	51	0.1	0.2	△ 0.1	44	0.1	0.2	△ 0.1
	情報・通信業	1,009	2.7	7.3	△ 4.6	958	2.8	8.3	△ 5.5
商 業	卸売業	1,543	4.2	4.7	△ 0.5	1,335	3.9	5.0	△ 1.1
	小売業	1,318	3.6	4.9	△ 1.3	1,119	3.3	4.8	△ 1.5
保 金 融 業 ・ 業	銀行業	2,909	7.9	7.0	0.9	2,331	6.9	6.1	0.8
	証券・商品先物取引業	13	0.0	1.0	△ 1.0	2	0.0	0.8	△ 0.8
	保険業	217	0.6	2.2	△ 1.6	33	0.1	2.2	△ 2.1
	その他金融業	266	0.7	1.2	△ 0.5	273	0.8	1.1	△ 0.3
不動産業	197	0.5	2.4	△ 1.9	184	0.5	2.5	△ 2.0	
サービス業	2,228	6.0	4.4	1.6	2,492	7.3	5.0	2.3	
合計	36,967	100.0	100.0	-	33,959	100.0	100.0	-	

(注) 業種区分は「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

■貸付金業種別内訳

(単位:億円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	3,350	15.2	3,253	16.2
食料	426	1.9	430	2.1
繊維	28	0.1	29	0.1
木材・木製品	2	0.0	5	0.0
パルプ・紙	105	0.5	106	0.5
印刷	125	0.6	125	0.6
化学	197	0.9	210	1.0
石油・石炭	122	0.6	102	0.5
窯業・土石	293	1.3	291	1.5
鉄鋼	680	3.1	795	4.0
非鉄金属	62	0.3	59	0.3
金属製品	5	0.0	9	0.0
はん用・生産用・業務用機械	350	1.6	241	1.2
電気機械	696	3.2	600	3.0
輸送用機械	158	0.7	153	0.8
その他の製造業	94	0.4	91	0.5
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	102	0.5	88	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	4,590	20.8	4,344	21.6
情報通信業	605	2.7	412	2.1
運輸業、郵便業	2,488	11.3	2,493	12.4
卸売業	3,989	18.1	3,283	16.4
小売業	111	0.5	96	0.5
金融業、保険業	3,684	16.7	2,932	14.6
不動産業	1,202	5.5	1,386	6.9
物品賃貸業	1,044	4.7	1,020	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	8	0.0	2	0.0
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	38	0.2	38	0.2
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	1	0.0	11	0.1
その他のサービス	36	0.2	32	0.2
地方公共団体	238	1.1	214	1.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	4	0.0	—	—
その他	2	0.0	1	0.0
国内向け貸付合計	21,499	97.5	19,613	97.7
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	115	0.5	85	0.4
商工業等	424	1.9	379	1.9
海外向け貸付合計	539	2.5	464	2.3
一般貸付計	22,039	100.0	20,077	100.0

(注1) 保険約款貸付は含みません。

(注2) 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

■外貨建資産の通貨別構成

(単位:億円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	46,657	52.2	46,996	51.5
ユーロ	22,368	25.0	23,535	25.8
オーストラリアドル	6,550	7.3	5,982	6.6
イギリスポンド	2,695	3.0	3,045	3.3
メキシコペソ	1,385	1.6	2,364	2.6
ニュージーランドドル	2,086	2.3	1,709	1.9
ポーランドズロチ	1,924	2.2	1,603	1.8
その他共計	89,381	100.0	91,312	100.0

■デリバティブ取引の時価情報

(1)ヘッジ会計非適用分

(a)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	121,000	121,000	986	986	31,000	31,000	805	805
	固定金利支払/変動金利受取	61,000	34,000	△ 2	△ 2	62,000	46,000	△ 849	△ 849
	外貨建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	114,319	58,824	△ 1,549	△ 1,549
	円建金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	—	19	△ 0	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(19)	(—)	0	38	(—)	(—)	—	—
	買建								
固定金利支払/変動金利受取	10,000	—	0	38	(—)	(—)	—	—	
	(39)	(—)	0	38	(—)	(—)	—	—	
買建									
固定金利支払/変動金利受取	1,130,000	705,000	2,268	△ 9,401	1,430,000	1,270,000	761	△ 6,524	
	(11,670)	(4,579)	2,268	△ 9,401	(7,285)	(6,064)	761	△ 6,524	
合計				△ 8,379				△ 8,118	

(注1) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(注2) 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
	2017年度末						
円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	100,000	121,000
平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.67	0.60
平均支払変動金利	—	—	—	—	0.02	△ 0.00	0.00
円建支払側固定スワップ想定元本	27,000	16,000	10,000	—	—	8,000	61,000
平均支払固定金利	△ 0.13	△ 0.14	0.09	—	—	0.82	0.03
平均受取変動金利	0.01	0.00	0.02	—	—	0.01	0.01
外貨建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,000	16,000	10,000	—	21,000	108,000	182,000
2018年度末							
円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	10,000	31,000
平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.64	0.37
平均支払変動金利	—	—	—	—	0.00	0.01	0.01
円建支払側固定スワップ想定元本	16,000	—	32,000	—	—	14,000	62,000
平均支払固定金利	△ 0.14	—	0.03	—	—	0.69	0.14
平均受取変動金利	0.01	—	△ 0.00	—	—	0.01	0.00
外貨建支払側固定スワップ想定元本	55,495	55,495	—	—	—	3,329	114,319
平均支払固定金利	2.92	2.96	—	—	—	3.00	2.94
平均受取変動金利	2.61	2.61	—	—	—	2.72	2.61
合計	71,495	55,495	32,000	—	21,000	27,329	207,319

(b)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
店	為替予約							
	売建	2,486,021	19,645	19,645	1,396,821	△ 3,796	△ 3,796	
	(米ドル)	1,185,073	1,876	1,876	548,856	△ 5,787	△ 5,787	
	(ユーロ)	739,523	9,606	9,606	415,446	1,820	1,820	
	(オーストラリアドル)	260,895	6,061	6,061	99,060	628	628	
	(イギリスポンド)	29,672	308	308	27,726	△ 732	△ 732	
	(カナダドル)	81,880	803	803	13,979	17	17	
	(その他)	188,975	989	989	291,752	256	256	
	買建	2,390,220	△ 29,000	△ 29,000	959,220	△ 1,237	△ 1,237	
	(米ドル)	1,131,508	△ 7,486	△ 7,486	466,740	2,126	2,126	
	(ユーロ)	805,963	△ 17,312	△ 17,312	243,773	△ 3,310	△ 3,310	
	(オーストラリアドル)	207,906	△ 3,152	△ 3,152	8,142	△ 42	△ 42	
	(カナダドル)	57,305	△ 290	△ 290	3,606	—	—	
	(イギリスポンド)	11,133	△ 30	△ 30	—	—	—	
	(その他)	176,402	△ 728	△ 728	236,956	△ 11	△ 11	
	頭	通貨オプション						
		売建						
		プット	251,112			100,900		
		(米ドル)	(11,351)	9,466	1,885	(2,914)	276	2,638
(ユーロ)		251,112			100,900			
(オーストラリアドル)		(11,351)	9,466	1,885	(2,914)	276	2,638	
買建								
コール		10,076			—			
(米ドル)		(—)	—	—	(—)	—	—	
(ユーロ)		10,076			—			
(オーストラリアドル)	(—)	—	—	(—)	—	—		
プット	719,375			821,224				
(米ドル)	(14,112)	16,130	2,017	(16,676)	4,348	△ 12,327		
(ユーロ)	708,956			779,801				
(オーストラリアドル)	(14,059)	16,130	2,070	(16,223)	3,968	△ 12,255		
(イギリスポンド)	10,418			41,422				
(ユーロ)	(53)	—	△ 53	(452)	379	△ 72		
合計			△ 5,452			△ 14,724		

(注1) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(注2) 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注3) 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(注4) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数オプション 買建 プット	149,967 (4,391)	3,538	△ 853	150,000 (6,363)	1,625	△ 4,738
	外貨建株価指数オプション 買建 プット	49,761 (1,394)	1,278	△ 115	59,028 (2,280)	177	△ 2,103
合計				△ 968			△ 6,842

(注1) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(注2) 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(注3) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位:百万円)

区分	種 類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物 売建	16,603	18	18	48,974	△ 74	△ 74
	外貨建債券先物 売建	467,001	△ 5,904	△ 5,904	271,908	△ 3,705	△ 3,705
	買建	527,241	5,431	5,431	380,803	8,423	8,423
	外貨建債券先物オプション 買建						
	コール	50,995 (351)	531	179	— (—)	—	—
プット	50,995 (298)	39	△ 258	— (—)	—	—	
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	80,181	△ 512	△ 512	5,814	△ 51	△ 51
	買建	108,853	277	277	26,979	209	209
	円建債券店頭オプション 売建	4,977 (29)	41	△ 12	40,490 (34)	58	△ 24
	プット	92,197 (422)	274	147	173,973 (252)	59	193
	買建						
	コール	92,197 (269)	458	189	173,973 (192)	519	326
	プット	4,977 (44)	36	△ 8	40,490 (43)	1	△ 41
合計				△ 453			5,255

(注1) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(注2) 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(注3) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	時価		差損益	契約額等	時価		差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	32,000	29,000	617	617	24,000	11,500	208	208
	プロテクション買建	1,000	1,000	22	22	5,800	5,800	△ 130	△ 130
合計				639				78	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(2)ヘッジ会計適用分

(a)金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末				2018年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利受取/変動金利支払	貸付金 保険負債	4,000	4,000	△ 7	△ 7	14,450	14,450	116	116
			600,000	600,000	△ 10,484	△ 10,484	700,000	700,000	15,672	15,672
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金 借入金	16,800	15,300	137	137	15,300	15,300	203	203
			283,000	283,000	△ 2,489	△ 2,489	283,000	283,000	△ 2,703	△ 2,703
合計										

(注1) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計	
								2017年度末
	平均受取固定金利	0.37	0.46	0.04	△ 0.02	1.19	0.43	0.42
	平均支払変動金利	0.01	△ 0.02	0.03	△ 0.00	0.07	0.01	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.12	0.12	—	—	—	0.12
	合計	1,500	142,000	152,000	6,000	2,300	600,000	903,800
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	7,000	10,450	2,300	10,000	700,000	729,750
	平均受取固定金利	—	0.17	0.04	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	—	△ 0.01	0.03	0.07	△ 0.08	0.00	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.13	0.13	—	—	—	0.13
	合計	—	146,000	154,450	2,300	10,000	700,000	1,012,750

(b)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
原則的処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	273,422	16,595	16,595	256,613	7,701	7,701
			199,735	17,303	17,303	181,959	5,178	5,178
			61,568	△ 1,226	△ 1,226	62,543	1,720	1,720
			12,119	517	517	12,110	803	803
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (その他) 買建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (その他) 通貨オプション 売建 コール (米ドル) 買建 プット (米ドル)	外貨建債券	5,252,956	163,366	163,366	4,970,497	△ 12,710	△ 12,710
			2,792,212	100,027	100,027	2,408,422	△ 34,423	△ 34,423
			1,422,032	28,035	28,035	1,591,097	26,561	26,561
			360,649	15,883	15,883	341,336	△ 1,842	△ 1,842
			132,251	2,504	2,504	141,192	△ 3,380	△ 3,380
			112,785	7,260	7,260	62,405	△ 36	△ 36
			433,024	9,654	9,654	426,043	409	409
			118,466	△ 2,217	△ 2,217	16,165	△ 59	△ 59
			118,253	△ 2,214	△ 2,214	15,458	△ 53	△ 53
			83	△ 1	△ 1	341	△ 5	△ 5
			—	—	—	291	△ 0	△ 0
			62	△ 0	△ 0	—	—	—
			67	△ 1	△ 1	73	△ 0	△ 0
			93,057	—	—	—	—	—
(1,686)	824	861	(—)	—	—			
93,057	—	—	—	—	—			
(1,686)	824	861	(—)	—	—			
93,057	—	—	—	—	—			
(1,686)	1,958	271	(—)	—	—			
93,057	—	—	—	—	—			
(1,686)	1,958	271	(—)	—	—			
為替予約等の振当処理	為替予約 売建 (米ドル) (オーストラリアドル) (その他) 通貨スワップ (米ドル) 通貨スワップ (米ドル) (ユーロ)	外貨建 定期預金 外貨建社債 (負債) 外貨建 貸付金	262,693	—	—	252,646	—	—
			32,904	—	—	103,525	—	—
			119,405	—	—	79,522	—	—
			110,383	—	—	69,597	—	—
			476,277	—	—	476,277	—	—
			476,277	—	—	476,277	—	—
			38,081	—	—	37,142	—	—
			32,116	—	—	31,178	—	—
5,964	—	—	5,964	—	—			
合計								

(注1) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(注2) 各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注3) 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債(負債)及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

(注4) 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。(注3を除く)

(注5) 上表において、残存期間1年超の取引はありません(通貨スワップ取引除く)。

(c) 株式関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末			2018年度末		
			契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	国内株式先渡契約 売建	国内株式	9,559	△ 24	△ 24	—	—	—
合計					△ 24			—

(注1) 差損益欄には、時価を記載しています。

(注2) 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2017年度末、2018年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

解約調整率について

解約調整率の算定方法

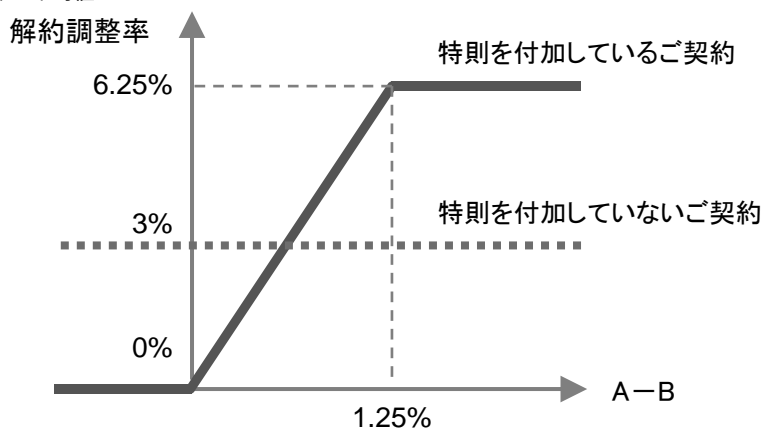
解約調整率の算定方法は、下表のとおり「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」(以下、特則)を付加している場合と付加していない場合で異なります。

なお、算定方法は2019年5月現在の内容であり、著しい経済変動等が起こった場合、主務官庁に届け出たうえで変更することがあります。

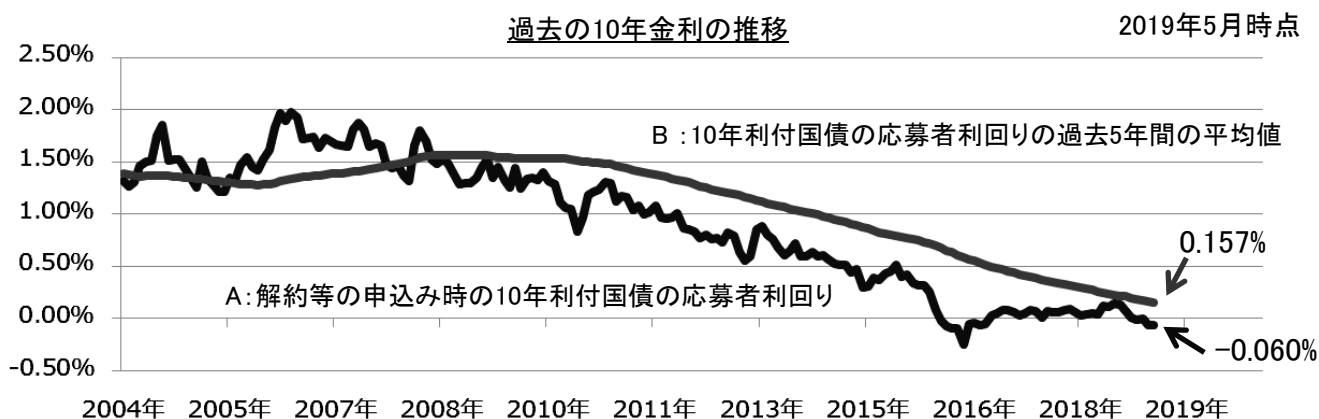
特 則	解 約 調 整 率
付加している ご契約	$(A-B) \times 5$ ただし、上限を6.25%、下限を0%とします。 A: 解約等の申込み時の10年利付国債の応募者利回り※1 B: 10年利付国債の応募者利回りの過去5年間の平均値※2
付加していない ご契約	一律3%

※1 解約等の申込日(解約等の申込を、書面にて当社の本店で受け付けた日をいいます。以下、同じ。)の直前の10年利付国債入札日(解約等の申込日当日に入札が行われた場合は解約等の申込日)に入札された10年利付国債の応募者利回り

※2 解約等の申込日の直前の10年利付国債入札日(解約等の申込日当日に入札が行われた場合は解約等の申込日)の属する月からその月を含めて前5年間に入札された10年利付国債(解約等の申込日の翌日以降に入札された10年利付国債を除く)の応募者利回りの平均値



(ご参考)過去の10年金利と解約調整率の推移



※財務省HPのデータに基づき当社にて加工・作成したのもの

